

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	35,030,792	33,176,405	46,102,601
経常利益 (千円)	240,696	185,822	299,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	163,826	119,045	209,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,809	106,770	199,875
純資産額 (千円)	5,208,941	5,263,474	5,247,393
総資産額 (千円)	22,429,995	21,143,265	20,701,926
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.90	59.64	102.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	24.9	25.3

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	63.69	17.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における、我が国経済は、内需を中心とする底堅い設備投資と良好な雇用環境が、消費税増税にともなう個人消費の駆け込み需要の反動減を補い緩やかな回復基調にあります。しかし、米国の保護貿易主義的な通商政策の影響による輸出の減少が、製造業の生産活動の足かせとなり景気先行きの不透明感を増しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、深刻な人手不足による省力化及び合理化を背景にAI及びIoT技術を活用したデジタル化の進展や、5G対応機器向け需要の拡大が見込める一方、産業用機器、電子部品・デバイスなどは、輸出が落ち込む業種での減産が目立ち、総じて需要は弱く、引き続き厳しい環境が継続しております。

このような情勢の下、当社グループは、厳しい外部環境に耐えうる経営基盤を構築するため、将来的に成長が見込める5G分野や新規市場開拓などの中長期的取組みを行いつつ、さらなる高採算ビジネスの獲得に注力し「収益構造改革」を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べメモリの販売価格の下落と既存ビジネスの需要の減少といった厳しい状況の中で、通信機器向けの新規半導体ビジネスの獲得や、EMSビジネス及びリチウムイオンバッテリービジネスなどの高付加価値商品の販売に注力しました。その結果、活況であった前年同四半期に比べ売上高は、331億76百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。営業利益は、売上総利益の減少により3億92百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。経常利益以下の利益は、外貨建て資産と外貨建て負債の保有バランスにより評価上の為替差益が生じておりますが円安基調に推移したため前四半期より同差益額が圧縮され、経常利益が、1億85百万円（前年同四半期比22.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が、1億19百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

品目別では、半導体分野は、通信機器向け新規ビジネスを獲得したものの、産業用機器向けCPUやLEDなどのメモリ以外の商品の減少により、売上高129億29百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。液晶分野は、PC向け及び車載向けは堅調に推移したものの、一部大手顧客の生産調整により液晶モジュールが減少し、売上高124億35百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。電子機器分野は、異物検出装置はほぼ前年同四半期並みに推移しましたが、産業用機器向けビジネスの低迷により、売上高33億86百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。その他分野は、EMSビジネス及びリチウムイオンバッテリービジネスが好調に推移したことと、太陽光発電所向け電力機器などの新規ビジネスが寄与し、売上高44億24百万円（前年同四半期比124.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結累計期間は、売上高302億24百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、セグメント利益は3億52百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

（海外）

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に対してメモリの販売価格の下落及び半導体関連商品の需要低迷が主な要因で、売上高29億52百万円（前年同四半期比35.9%減）となり、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント利益54百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は211億43百万円（前連結会計年度末比2.1%増）、負債は158億79百万円（前連結会計年度末比2.8%増）、純資産は52億63百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は211億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円(2.1%)増加しました。主な要因は、その他の流動資産が3億36百万円(35.7%)、商品が2億37百万円(4.1%)減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億55百万円(11.3%)、現金及び預金が2億49百万円(3.6%)増加したことによるものであります。

負債

負債は158億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円(2.8%)増加しました。主な要因は、買掛金が15億40百万円(36.6%)減少しましたが、有利子負債が19億69百万円(18.8%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は52億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円(0.3%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が29百万円(1.1%)増加したことによるものであります。

経営指標

流動比率は短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9.8ポイント減少し160.9%となりました。自己資本比率は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し24.9%となりました。有利子負債対純資産比率は2.4倍となり、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,110,200	2,110,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,110,200	-	1,438,519	-	1,119,019

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,995,400	19,954	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,110,200	-	-
総株主の議決権	-	19,954	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	114,000	-	114,000	5.40
計	-	114,000	-	114,000	5.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,626	7,197,853
受取手形及び売掛金	6,657,860	7,413,390
電子記録債権	80,257	112,542
商品	5,794,135	5,556,159
その他	941,176	604,983
貸倒引当金	18,996	30,616
流動資産合計	20,403,058	20,854,312
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,733	5,173
その他(純額)	4,951	12,540
有形固定資産合計	10,684	17,713
無形固定資産		
ソフトウェア	46,415	33,898
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	47,726	35,209
投資その他の資産		
差入保証金	173,785	168,981
その他	66,669	67,047
投資その他の資産合計	240,455	236,029
固定資産合計	298,867	288,952
資産合計	20,701,926	21,143,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,208,139	2,667,168
短期借入金	4,217,620	6,573,600
1年内返済予定の長期借入金	2,727,552	2,983,105
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払法人税等	19,839	62,391
賞与引当金	30,345	20,910
その他	690,418	655,280
流動負債合計	11,953,915	12,962,457
固定負債		
長期借入金	3,477,665	2,895,462
退職給付に係る負債	20,793	18,292
その他	2,158	3,579
固定負債合計	3,500,616	2,917,334
負債合計	15,454,532	15,879,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,390,417	1,390,417
利益剰余金	2,576,314	2,605,521
自己株式	173,131	173,131
株主資本合計	5,232,120	5,261,327
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,925	6,495
その他の包括利益累計額合計	6,925	6,495
非支配株主持分	8,347	8,641
純資産合計	5,247,393	5,263,474
負債純資産合計	20,701,926	21,143,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	35,030,792	33,176,405
売上原価	32,969,396	31,203,322
売上総利益	2,061,396	1,973,083
販売費及び一般管理費	1,562,745	1,580,478
営業利益	498,650	392,605
営業外収益		
受取利息	2,937	1,882
仕入割引	7,321	95
為替差益	-	19,116
その他	3,679	2,868
営業外収益合計	13,938	23,963
営業外費用		
支払利息	185,985	203,996
債権売却損	22,013	18,920
支払手数料	12,180	3,454
為替差損	51,421	-
その他	291	4,374
営業外費用合計	271,892	230,746
経常利益	240,696	185,822
税金等調整前四半期純利益	240,696	185,822
法人税、住民税及び事業税	36,406	73,303
法人税等調整額	39,638	7,378
法人税等合計	76,045	65,925
四半期純利益	164,651	119,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	824	851
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,826	119,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	164,651	119,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	-
為替換算調整勘定	141	13,127
その他の包括利益合計	157	13,127
四半期包括利益	164,809	106,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,861	105,624
非支配株主に係る四半期包括利益	947	1,145

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	16,688千円	21,660千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	272,090	130	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年10月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式97,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が147,416千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が179,832千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,838	45	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,428,065	4,602,726	35,030,792	-	35,030,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,337,515	784,771	4,122,287	4,122,287	-
計	33,765,581	5,387,498	39,153,079	4,122,287	35,030,792
セグメント利益	439,274	54,587	493,862	4,787	498,650

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,224,243	2,952,161	33,176,405	-	33,176,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,267,973	274,474	2,542,448	2,542,448	-
計	32,492,217	3,226,636	35,718,854	2,542,448	33,176,405
セグメント利益又は損失()	352,062	2,887	349,174	43,430	392,605

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	78円90銭	59円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,826	119,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,826	119,045
普通株式の期中平均株式数(株)	2,076,354	1,996,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲野辺 研
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。